

文教委員会資料

所管事務の調査（報告）

「教職員の勤務実態調査の基本的な考え方について」

平成29年10月3日
教育委員会事務局

教職員の勤務実態調査の基本的な考え方について

1 目的

川崎市立学校教職員の勤務時間等の実態及び勤務状況に関する意識を把握し、教職員が心のゆとりを持って児童生徒と向き合う時間の確保を図るために、教育委員会事務局及び学校において、教職員の業務の負担軽減等の方策について検討するための基礎資料を作成することを目的として実施するものです。

2 調査の基本的な考え方について

学校業務検討委員会を中心に、学校管理職や現場の意見も踏まえ調査票の設計を進めており、本年10月以降、次の調査を順次実施してまいります。

- ・ 勤務に関する実態と意識の傾向の分析（悉皆調査。下記（1））
- ・ 業務の従事状況の分析（抽出調査。下記（2））
- ・ ヒアリング調査（抽出調査。下記（3））

なお、調査は小・中・特別支援学校に勤務する正規教職員を対象として、無記名方式で行います。（業務職員・再任用職員・臨時的任用職員・非常勤講師等を除く）

（1）教職員の勤務に関する実態と意識の調査（悉皆調査）

調査対象：小・中・特別支援学校に勤務する正規教職員

調査方法：アンケート票による調査

<調査項目>

① 回答者の属性について

教職員一人ひとりの年齢、職位、学級担任等の有無、勤務年数といった属性によって、勤務の実態や業務に対する意識に違いがあることが想定されます。

この項目は、回答者の属性を確認し、以下の質問と関連付ける中で勤務の実態や業務に対する意識を的確に把握することを目的としています。

② 勤務時間について

文部科学省の調査では、1日当たり・1週間当たりの学内総勤務時間の増加が指摘されており、また、集計手法として業務内容別や職種別等で示されています。

この項目は、回答者の平均的な勤務時間や時間外勤務において従事している業務等を確認することで、長時間勤務の要因等を把握することを目的としています。

③ 業務について

教員の担うべき業務に専念できる環境を確保するため、現在の業務を見直し、教員が行うべき業務、教員以外の職員や専門スタッフ等と連携・分担すべき業務、精選すべき業務を明確にするとともに、必要な支援体制を整備する必要があります。また、学校として必ずしも行う必要のない業務、他の機関と連携・分担した方が効果的な業務など、学校業務そのものの見直しも進めていく必要があります。

この項目は、校務の分担など業務の従事状況、その満足感ややりがい、又は負担感等を確認するとともに、業務改善等の意識を把握することを目的としています。

④ 部活動の状況について（中学校及び特別支援学校の教職員のみ）

部活動は、生徒の心身にわたる成長や豊かな学校生活の実現に大きな役割を果たすなど、教育的側面において意義の高い活動であり、学校教育活動の一環としての役割を果たしています。一方、長時間勤務の要因のひとつとされることや、教員が放課後の部活動指導に時間を過度に費やすと、授業準備、生徒との個別相談等を図る上で支障となることが懸念されています。

本市では部活動の適正な運営に向けて取組を進めており、この項目では、部活動指導の従事状況及び意識等を改めて確認するものです。

⑤ 校内の職場環境について

教職員の長時間勤務や業務への負担感は、業務の状況や部活動によるもののほか、職員相互の協力体制など、校内の職場環境にも要因があると考えられます。

この項目は、業務の相談や協力、サポート体制の状況などを確認し、校内の職場環境の課題や教職員の意識を把握することを目的としています。

⑥ その他（教職員の勤務に関する自由意見）

教職員の勤務に関して、本調査票に該当がない項目も含め、教職員の意見等を幅広く収集できるようにするため、自由記述欄を設けています。

（2）教職員のタイムスタディ調査（抽出調査）

調査対象：学校規模及び地域のバランスを考慮し 25 校程度を抽出（800 人程度）

調査方法：タイムスタディ調査（30 分刻みで業務内容を選択して記入）

属性を確認した上で、学校ごとに任意の 1 週間を設定して、教職員一人ひとりの業務を 24 時間制で記録します。業務の分類に当たっては、教職員の業務を児童生徒の指導に関わる業務、学校の運営に関わる業務、校外での業務と分類し、その従事状況を記録します。

（3）ヒアリング調査（抽出調査）

調査対象：学校規模及び地域のバランスを考慮し、数校を抽出

調査方法：ヒアリング調査

職種、職位ごとに担当業務の状況、その満足度や負担感等を始め、課題についての考え方などを聴取します。

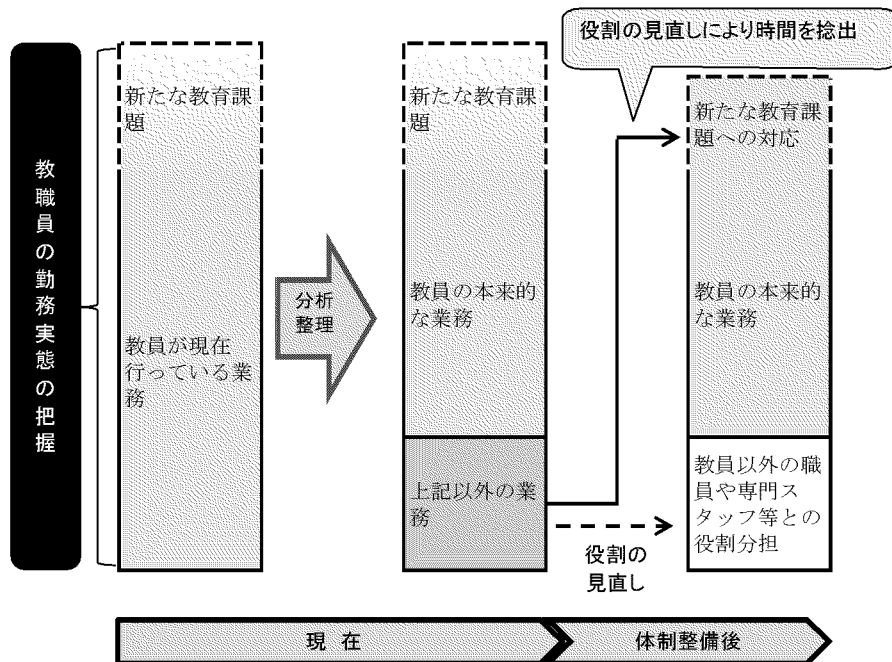
教職員の勤務実態調査について

～子どもと向き合う時間の確保及び教職員の業務の効率化を目指して～

教職員の勤務実態調査の必要性

- 学校に求められる役割が拡大しており、教員には、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、小学校の外国語教育の教科化などの新たな教育課題への対応や、インクルーシブ教育システムへの対応、いじめ・不登校等への対応強化などの充実が必要
- 新たな教育課題等に対応するため、教員が、授業や学級経営、児童・生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる体制の整備
- 文部科学省による「教員勤務実態調査の集計（速報値）」により、教員の長時間勤務が指摘

本市学校教職員の勤務実態を調査・分析し
 専門性に基づく学校運営体制の構築
 子どもと向き合う時間の確保
 教育委員会事務局として学校運営支援体制の見直しの検討・整理を行う。



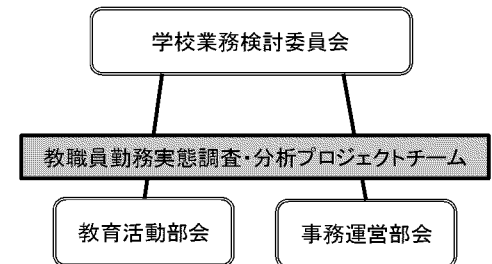
勤務実態調査の内容及び実施体制

勤務実態調査の内容

- 文部科学省による調査を参考にしたアンケート調査及びヒアリング調査
 時期：アンケート調査 平成29年下半年に実施
 ヒアリング調査 平成29年度中に順次実施
 対象：市立小・中・特別支援学校に勤務する教職員
 項目：アンケート調査・タイムスタディ調査
 属性（年齢・職位・学級担任の有無、勤務年数等）、勤務時間、校務の分担、部活動指導の状況、校内の職場環境 等
 ヒアリング調査
 学校規模及び地域のバランスを考慮し対象校を抽出し、職位・職種ごとに担当業務の実施状況 等

実施体制

- 学校業務検討委員会（教育次長、事務局部長級、校種別校長会長等）を中心として、プロジェクトチームを組織し、勤務実態調査・分析を行うとともに、教職員の業務の効率化に向けた検討及び学校の管理運営円滑化に向けた検討
- 併せて学校業務改善のための研修等を実施



スケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度～
川崎市		アンケート・ヒアリング	■ 中間報告 ● 分析及び実施に向けたヒアリング	● 最終報告 ▲ モデル校実施
(参考) 国	▲ アンケート	■ 速報 ● 結果分析	● 最終報告	